

## 連結貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,092,507,768	流動負債	938,634,591
現金及び預金	58,152,355	トレーディング商品	35,850
預託金	663,065,752	商品有価証券等	35,370
顧客分別金信託	598,000,000	デリバティブ取引	480
その他の預託金	65,065,752	信用取引負債	170,800,152
トレーディング商品	339,362	信用取引借入金	76,007,302
商品有価証券等	331,486	信用取引貸証券受入金	94,792,850
デリバティブ取引	7,876	有価証券担保借入金	76,592,593
約定見返勘定	2,224,898	有価証券貸借取引受入金	76,592,593
信用取引資産	260,048,259	預り金	355,917,604
信用取引貸付金	220,270,868	受入保証金	289,405,423
信用取引借証券担保金	39,777,391	有価証券等受入未了勘定	984
有価証券担保貸付金	1,367	短期借入金	38,300,000
借入有価証券担保金	1,367	リース債務	846,792
立替金	152,201	未払金	1,167,745
短期差入保証金	20,015,809	未払費用	2,049,171
関係会社短期貸付金	79,900,000	未払法人税等	2,976,526
前払費用	348,613	前受金	541,485
未収収益	4,683,443	その他	261
繰延税金資産	362,335	固定負債	1,991,318
その他	3,335,821	リース債務	1,539,701
貸倒引当金	△122,453	長期預り保証金	16,788
固定資産	29,433,440	資産除去債務	434,828
有形固定資産	5,055,283	特別法上の準備金	4,436,224
建物	943,806	金融商品取引責任準備金	4,436,224
工具、器具及び備品	279,578	負債合計	945,062,134
土地	1,774,345	純資産の部	
リース資産	2,057,552	株主資本	176,982,038
無形固定資産	8,321,997	資本金	47,937,928
借地権	121	資本剰余金	75,377,776
ソフトウェア	7,833,636	利益剰余金	53,666,333
ソフトウェア仮勘定	288,660	その他の包括利益累計額	△168,272
リース資産	189,674	その他有価証券評価差額金	△241,358
その他	9,905	為替換算調整勘定	73,085
投資その他の資産	16,056,159	少数株主持分	65,309
投資有価証券	12,041,031	純資産合計	176,879,074
出資金	18,210		
長期差入保証金	1,397,455		
長期前払費用	5,707		
繰延税金資産	2,239,231		
その他	3,152,319		
貸倒引当金	△2,797,796		
資産合計	1,121,941,209	負債・純資産合計	1,121,941,209

連結損益計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	20,259,876	
トレーディング損益	7,153,482	
金融収益	12,019,043	
その他の営業収益	305,673	39,738,075
売上原価		
金融費用	3,247,150	
その他	84,147	3,331,297
純営業収益		36,406,777
販売費及び一般管理費		28,874,369
営業利益		7,532,407
営業外収益		295,450
営業外費用		363,643
経常利益		7,464,214
特別利益		
投資有価証券売却益	4,915,262	
関係会社株式売却益	57,241	
金融商品取引責任準備金戻入	760,739	5,733,244
特別損失		
固定資産除却損	18,965	
投資有価証券評価損	77,265	
投資有価証券売却損	192	
貸倒引当金繰入額	421,487	517,910
税金等調整前当期純利益		12,679,548
法人税、住民税及び事業税	5,062,816	
法人税等調整額	1,965,251	7,028,068
少数株主損益調整前当期純利益		5,651,480
少数株主利益		5,564
当期純利益		5,645,915

## 連結株主資本等変動計算書

（ 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成23年4月1日 残高	47,937,928	75,377,776	53,581,573	176,897,279
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△5,561,156	△5,561,156
当期純利益			5,645,915	5,645,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計			84,759	84,759
平成24年3月31日 残高	47,937,928	75,377,776	53,666,333	176,982,038

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年4月1日 残高	318,920	-	318,920	59,744	177,275,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,561,156
当期純利益					5,645,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△560,278	73,085	△487,193	5,564	△481,628
連結会計年度中の変動額合計	△560,278	73,085	△487,193	5,564	△396,868
平成24年3月31日 残高	△241,358	73,085	△168,272	65,309	176,879,074

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

SBIベネフィット・システムズ(株)

(株)SBIフィナンシャル

なお、(株)SBIフィナンシャルは、平成24年2月22日付で解散の決議を行い、清算手続中となっております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたSBIフィナンシャルショップ(株)は、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

FPT Securities Joint Stock Company

PT BNI Securities

当連結会計年度より、FPT Securities Joint Stock Company及びPT BNI Securitiesは、当社が両社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)SBIフィナンシャルは、解散の決議を行っており、決算日は2月22日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

### ② のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

### ③ 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### ④ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[追加情報]

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を7,422,670千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,482,763千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

4. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	80,000,000
貸出実行残高	79,900,000
差引額	100,000

[連結損益計算書に関する注記]

(特別損失) 貸倒引当金繰入額

東日本大震災後の相場急変により発生した、顧客の決済金不足に関する立替金に対して繰入れたものであります。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月23日 取締役会	普通株式	5,019,260	1,450	平成24年3月23日	平成24年3月28日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	SBIホールディングス株 普通株式(注)	541,895	157	平成24年3月29日	平成24年3月30日

(注) 当連結会計年度中に行われたSBIネットシステムズ(株)、SBIホールディングス(株)間の株式交換により、割当てられた親会社株式を配当したものであります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

### [退職給付に関する注記]

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

#### 2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 138,627千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	37,705
未払事業所税	3,538
未払事業税	242,930
広告宣伝費否認	79,410
その他	176
繰延税金資産小計（流動）	363,761
評価性引当額	△926
繰延税金資産合計（流動）	362,834
繰延税金負債（流動）	
その他	499
繰延税金負債合計（流動）	499
繰延税金資産純額（流動）	362,335

繰延税金資産（固定）

税務上の繰越欠損金	152,651
貸倒引当金損金算入限度超過額	895,767
金融商品取引責任準備金繰入額否認	1,602,195
保有有価証券評価損否認	315,285
減価償却費損金算入限度超過額	48,031
ゴルフ会員権評価損否認	117,460
土地減損損失	18,851
資産除去債務	154,973
その他有価証券評価差額金	132,552
その他	379,689
繰延税金資産小計（固定）	3,817,458
評価性引当額	△1,525,785
繰延税金資産合計（固定）	2,291,673
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	37,738
その他	14,703
繰延税金負債合計（固定）	52,442
繰延税金資産純額（固定）	2,239,231



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	11.7
その他	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.4</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は287,830千円減少し、法人税等調整額(借方)は268,238千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)は19,592千円減少しております。

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

##### ① トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ② トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ① トレーディングに係るもの

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びオーバーアロットメントによる売出しに関連したグリーンシュエーション取引であります。

##### ② トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

## ② トレーディングに係るもの以外

### (イ) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当っては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

### (ロ) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等など市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

### (ハ) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,152,355	58,152,355	—
(2) 預託金			
① 顧客分別金信託	598,000,000	598,000,000	—
② その他の預託金	65,065,752	65,065,752	—
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	331,486	331,486	—
(4) 信用取引資産			
① 信用取引貸付金	220,270,868	220,270,868	—
② 信用取引借証券担保金	39,777,391	39,777,391	—
(5) 短期差入保証金	20,015,809	20,015,809	—
(6) 関係会社短期貸付金	79,900,000	79,900,000	—
(7) 投資有価証券	1,630,282	1,630,282	—
資産計	1,083,143,946	1,083,143,946	—
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	35,370	35,370	—
(2) 信用取引負債			
① 信用取引借入金	76,007,302	76,007,302	—
② 信用取引貸証券受入金	94,792,850	94,792,850	—
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	76,592,593	76,592,593	—
(4) 預り金	355,917,604	355,917,604	—
(5) 受入保証金	289,405,423	289,405,423	—
(6) 短期借入金	22,900,000	22,900,000	—
(7) 1年以内に返済予定の長期借入金(*1)	15,400,000	15,400,000	—
負債計	931,051,144	931,051,144	—
デリバティブ取引(*2)	7,395	7,395	—

(\*1) 「(7) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預託金 ①顧客分別金信託 ②その他の預託金、(4) 信用取引資産  
②信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりであります。

- ① トレーディングに係るもの

売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △16,022 千円

- ② トレーディングに係るもの以外

- (イ) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

- (ロ) その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	176,206	134,792	41,413
	その他	11,901	10,000	1,901
	小計	188,107	144,792	43,314
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,338,307	1,783,086	△444,779
	その他	103,868	104,358	△490
	小計	1,442,175	1,887,444	△445,269
合計		1,630,282	2,032,237	△401,954

- (ハ) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,049,201	4,915,262	192
合計	5,049,201	4,915,262	192

- (ニ) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 77,265 千円（その他有価証券の株式 71,623 千円、その他有価証券のその他 5,642 千円）減損処理を行っております。

- (4) 信用取引資産 ①信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、下記「デリバティブ取引」をご参照下さい。

### (2) 信用取引負債 ①信用取引借入金 ②信用取引貸証券受入金、(3)有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(4)預り金、(5)受入保証金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (7) 1年以内に返済予定の長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	62,737	106	134,905	480

(注) ①みなし決済損益を時価欄に記入しております。

②時価の算定方法

為替予約取引 連結決算日の先物為替相場

株式関連

(単位：千円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	27,600	7,770	—	—

(注) ①みなし決済損益を時価欄に記入しております。

②時価の算定方法

オプション取引 取引所における最終の価格

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	3,635,935
非上場債券 (*2)	0
投資事業組合等への出資持分 (*3)	6,774,814
合計	10,410,749

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,152,355	—	—	—
預託金				
顧客分別金信託	598,000,000	—	—	—
その他の預託金	65,065,752	—	—	—
信用取引資産				
信用取引貸付金	220,270,868	—	—	—
信用取引借証券担保金	39,777,391	—	—	—
短期差入保証金	20,015,809	—	—	—
関係会社短期貸付金	79,900,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	0	—	—
合計	1,081,182,177	0	—	—

## [資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	424,222
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,567
時の経過による調整額	7,038
期末残高	434,828

## [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 51,079円23銭

1株当たり当期純利益金額 1,631円03銭

[重要な後発事象に関する注記]

平成24年5月11日開催の当社取締役会において、当社の営む事業のうち、対面取引部門を分割し、SBIフィナンシャルショッピング(株)に承継することを決議いたしました。

また、当該決議に基づき、平成24年5月14日付で分割契約を締結しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称

当社の営む事業のうち、対面取引部門

(2) 事業の内容

金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門。ただし、顧客資産を除く。

(3) 企業結合日

平成24年6月15日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、SBIフィナンシャルショッピング(株)を承継会社とする吸収分割方式によるものとします。

(5) 結合後企業の名称

SBIフィナンシャルショッピング(株)

(6) 取引の目的を含む取引の概要

近年、世界経済の状況や消費者を取り巻く環境の変化から、金融商品の購入に対するお客様のニーズはより多様化し複雑化しています。また、インターネットだけでは取扱いが困難であったり、対面での説明ニーズが高い商品も存在することから、これまで当社をはじめとするSBIグループ各社ではインターネットに加えて、それぞれの事業分野で対面チャネルへの取組みを行なってきました。今後さらなる顧客満足を追求するためには、様々な販売チャネルにおいて一層の商品ラインアップを拡充していくことが必要となっており、SBIグループは対面チャネルについても強化していく戦略を進めております。あらゆるお客様のニーズにワンストップで徹底的にお応えするため、株式や投資信託などの金融商品や住宅ローン、保険商品などの商品を付加価値の高いサービスで提供する体制を整え、グループ全体で対面チャネルの拡大を推進することで、お客様の満足度を高めていくことを目指しております。

この戦略を推進していくためには、現在グループ内に存在している対面チャネルのリソースを集中し、最大限に活用することが重要です。当社の対面部門においても、住宅ローンや保険商品など、これまで単独で販売を拡大することが難しかった商品やサービスをSBIグループのリソースを利用して拡大し、グループ全体のシナジー効果を高めていくために、この度、金融商品取引業、住宅ローン販売代理店業務及び生命保険募集業務に係る対面取引部門を分割して、対面チャネルにて展開予定のSBIフィナンシャルショッピング(株)に承継させることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。